



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 前田工繊株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 前田 尚宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 齊藤 康雄 TEL 0776-51-3535
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	71,389	11.4	12,033	0.1	12,892	5.2	9,571	0.9
2025年6月期	64,108	14.8	12,026	12.0	12,259	9.1	9,489	18.9

（注）包括利益 2026年6月期 10,311百万円（11.2%） 2025年6月期 9,274百万円（15.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	142.66	142.43	13.2	14.2	16.9
2025年6月期	139.93	139.70	14.5	14.7	18.8

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 0百万円 2025年6月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	94,856	76,179	80.2	1,141.39
2025年6月期	86,959	68,446	78.6	1,019.63

（参考）自己資本 2026年6月期 76,114百万円 2025年6月期 68,381百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	10,945	△3,684	△4,190	26,175
2025年6月期	13,408	△7,829	△4,711	22,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,755	18.6	2.7
2026年6月期	—	14.00	—	16.00	30.00	2,007	21.0	2.8
2027年6月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		22.2	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日発表いたしました「2026年6月期 期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	1.3	6,500	△9.4	6,700	△14.7	5,300	△2.0	79.48
通期	73,500	3.0	12,500	3.9	12,900	0.1	9,600	0.3	143.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	68,080,612株	2025年6月期	68,080,612株
2026年6月期	1,394,575株	2025年6月期	1,015,775株
2026年6月期	67,089,582株	2025年6月期	67,815,852株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用及び所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、米国の通商政策や海外経済の動向、金融資本市場の変動及び中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、2023年8月に公表した中期経営計画「グローバルビジョン∞ -PART II-」(2024年6月期～2027年6月期)に基づく各種施策を推進してまいりました。

既存事業の強化については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産性向上等を目的とした設備投資を計画的に実施し、M&Aについては、前期取得した子会社のPMIへの注力により早期のシナジー効果創出を図りました。グローバルネットワーク拡充については、土木・建築資材や鍛造ホイールなどの当社グループの製品をグローバル市場で販売する取組みを積極的に展開しました。

当期の経営成績については、インダストリーインフラ事業が前期の大口取引の反動減により減収となりましたが、ソーシャルインフラ事業は国土強靱化対策等を背景に公共工事関連の土木・建築資材の需要が堅調であったことに加え、前期に子会社化した2社の業績が通期で寄与し、大幅な増収となった結果、当連結会計年度の売上高は71,389百万円(前期比11.4%増)と前期を上回り過去最高となりました。利益面におきましても、営業利益は12,033百万円(同0.1%増)、経常利益は為替差益を計上したこと等により12,892百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,571百万円(同0.9%増)と、いずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

主力の土木・建築資材事業については、国土強靱化対策や減災・防災関連の公共投資が堅調に推移し、当社の主力製品である盛土補強材や海洋関連資材が好調であったことに加え、その他の資材も総じて堅調に推移した結果、売上・利益ともに前期の実績を上回りました。

不織布事業については、自動車向けの各種資材は堅調に推移したものの、医療・衛生資材が伸び悩んだ結果、売上・利益ともに減少しました。

また、その他の事業については、水産加工事業において主力製品の販売単価下落の影響はあったものの、農業用資材事業で獣害対策製品が好調に推移するなど、全体としては売上・利益とも概ね前期並みの実績となりました。さらに、前期に子会社化した2社の業績が順調に推移し、当セグメントの売上・利益の向上に寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は46,792百万円(前期比28.6%増)、営業利益は8,855百万円(同20.4%増)となりました。

(インダストリーインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業については、BBSジャパン株式会社において、国内・海外向けのOEM販売が好調に推移し、アフター市場向け販売についても概ね計画通り進捗したことにより、売上・利益ともに前期の実績を上回りました。一方で、海外子会社のBBS Motorsport GmbHによる欧州でのホイール販売については、前期の大口取引の反動減による売上減少とそれに伴う利益率の低下により、売上・利益ともに前期を下回りました。

衣料・各種産業資材事業については、精密機器用ワイピングクロスの販売が好調に推移し、売上・利益とも前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は24,596百万円(前期比11.2%減)、営業利益は4,704百万円(同21.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,896百万円増加し94,856百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,701百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が547百万円減少したものの、現金及び預金が3,915百万円、電子記録債権が1,264百万円、原材料及び貯蔵品が642百万円、仕掛品が623百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,195百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が417百万円減少したものの、有形固定資産が2,691百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し18,677百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて592百万円増加いたしました。これは主に、未払金が772百万円、電子記録債務が345百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が791百万円、支払手形及び買掛金が683百万円、賞与引当金が269百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて428百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が208百万円、長期借入金が176百万円、退職給付に係る負債が79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,732百万円増加し76,179百万円となりました。これは主に、自己株式の増加により706百万円減少したものの、利益剰余金が7,691百万円、為替換算調整勘定が924百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,915百万円増加（前期比17.6%増）し、26,175百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、10,945百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,556百万円、減価償却費3,627百万円等の収入と、法人税等の支払額3,498百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、3,684百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却890百万円等の収入と、有形固定資産の取得4,879百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4,190百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,878百万円、リース債務の返済1,086百万円、自己株式の取得938百万円等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資を背景として、緩やかな回復基調の継続が期待される一方、中東情勢やウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクに加え、原材料価格の高止まりや、物価上昇の継続が企業収益や個人消費に与える影響等により、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

2027年6月期は中期経営計画「グローバルビジョン∞ -PART II-」（2024年6月期～2027年6月期）の最終年度にあたり、当初数値目標の達成に向けて各種施策を着実に推進してまいります。

当社グループは、国が掲げる地域未来戦略の方向性と親和性の高い事業領域を有しており、社会インフラの老朽化対策、防災・減災、国土強靱化などの社会的要請の高まりを背景に、今後も事業機会は拡大していくものと考えています。こうした環境のもと、これまで培ってきた素材加工技術を基盤とした製品開発力や現場ニーズへの対応力、M & Aによる事業拡大の実績を活かし、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき事業基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を推進し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

また、原材料価格の高止まりや物価上昇に伴う製造原価の上昇が想定される事業環境にありますが、生産性向上による原価低減の取組みを継続するとともに、調達先の分散などグループ全体での購買力強化施策の導入や、適切な販売価格の設定等により、収益力の維持・向上に努めてまいります。

ソーシャルインフラ事業につきましては、国土強靱化対策関連の公共投資が今後も堅調に推移し、当社グループが強みを有する社会インフラ向け製品への底堅い需要が継続するものと見込んでおります。また、前期に子会社化した前田工繊産資株式会社との統合シナジー発揮による収益性向上に加え、各グループ会社においても市場のニーズに即した製品の販売拡大を進めることにより、当事業全体で増収増益を見込んでおります。

インダストリーインフラ事業につきましては、自動車用鍛造ホイール事業において、米国の通商政策の動向が引き続き懸念されるものの、国内外の自動車メーカーによるOEM需要は底堅く推移する見通しであり、アフターマーケット向けについてもBBSブランドの知名度を活かした販売施策の効果により、増収増益を見込んでおります。なお、2026年11月頃からの本格稼働を予定している新塗装工場の業績への貢献は2028年6月期以降を見込んでおります。

衣料・各種産業資材事業につきましては、電子デバイス機器関連の市場が堅調に推移する中、主力製品であるワイピングクロスの販売が引き続き好調に推移することを想定し、増収増益を見込んでおります。

以上を踏まえた2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上高73,500百万円（前期比3.0%増）、営業利益12,500百万円（同3.9%増）、経常利益12,900百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,600百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

セグメントごとの業績見通しは次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高		営業利益	
	当期	次期見通し	当期	次期見通し
ソーシャルインフラ事業	46,792	47,000	8,855	9,300
インダストリーインフラ事業	24,596	26,500	4,704	5,000
全社・消去	—	—	△1,526	△1,800
計	71,389	73,500	12,033	12,500

<グローバルビジョン∞について>

当社グループでは、成長戦略の具体策として、2019年11月1日に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞』を公表いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業進出」「②M&A活用による事業領域拡大」「③グローバルネットワーク拡充」「④E S G + H（※2024年6月期より追加）」を掲げております。

これら施策を遂行するため、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行っております。また、既存の事業領域の枠にとらわれず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aにより培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進しております。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指しております。

2023年8月に公表したグローバルビジョン∞の第二弾である「PART II」（2024年6月期～2027年6月期）では、最終年度となる2027年6月期には、当初計画の売上高700億円、営業利益120億円を実現する見通しです。具体的には、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で総額150億円の設備投資を計画しております。この設備投資は、生産能力の増強目的のほか、生産ライン自動化・省力化による生産効率化を目的としております。また、PART IIでは「②M&A活用による事業領域拡大」を重点施策として位置付け、4か年で総額200億円のM&A投資枠を設定し、M&Aを通じて成長を加速させていく考えです。「③グローバルネットワーク拡充」では、新たなマーケットを求めて、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

さらに当社グループでは、PART IIより「④E S G + H」を掲げ、E S G（Environment＝環境、Social＝社会、Governance＝ガバナンス）のみならず、H（Human＝人材、Health＝健康）を企業活動全体に関わる重要な視点と位置付け、積極的な取り組みを行っております。特に、人的資本に関する取り組みとしては、継続的な賃上げに加え、学べる機会と自己成長を実感できる環境を提供するための社内研修制度の見直しなど、人的資本への投資を一層強化してまいります。

（数値目標の進捗状況）

（単位：百万円）

	2023年 6月期 (実績)	2024年 6月期 (実績)	2025年 6月期 (実績)	2026年 6月期 (実績)	2027年 6月期 (予想)	2027年6月期 (当初計画)
売上高	50,204	55,833	64,108	71,389	73,500	70,000
営業利益	8,493	10,736	12,026	12,033	12,500	12,000
EBITDA	11,682	14,106	15,515	15,737	16,600	15,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,258	7,979	9,489	9,571	9,600	8,000
ROE	12.4%	15.1%	14.5%	13.2%	12.0%	12%以上

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業展開を踏まえ、当期・中長期の業績見通しを勘案し、上場以来の累進配当を継続することとしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2026年6月期の中間配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、順調な連結業績と上記の方針を踏まえ、直近の配当予想の1株当たり14円から2円増配した1株当たり16円の普通配当を行う予定であります。

2027年6月期の配当金につきましては、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ16円とし、年間配当金は1株当たり32円（全額普通配当）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,270	26,185
受取手形、売掛金及び契約資産	10,221	9,674
電子記録債権	5,198	6,462
商品及び製品	8,215	8,117
仕掛品	2,220	2,843
原材料及び貯蔵品	5,676	6,318
関係会社短期貸付金	29	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	—
その他	933	989
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	54,862	60,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,301	20,479
減価償却累計額	△9,062	△9,539
建物及び構築物（純額）	10,239	10,940
機械装置及び運搬具	28,384	29,616
減価償却累計額	△21,524	△23,113
機械装置及び運搬具（純額）	6,859	6,503
土地	6,436	7,071
リース資産	5,049	5,794
減価償却累計額	△2,373	△2,816
リース資産（純額）	2,676	2,977
建設仮勘定	381	1,822
その他	6,505	6,731
減価償却累計額	△5,627	△5,884
その他（純額）	878	847
有形固定資産合計	27,470	30,162
無形固定資産		
ソフトウェア	194	234
ソフトウェア仮勘定	19	4
商標権	411	362
その他	858	803
無形固定資産合計	1,484	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	935	426
関係会社長期貸付金	—	120
繰延税金資産	1,434	1,479
その他	773	699
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	3,142	2,724
固定資産合計	32,097	34,292
資産合計	86,959	94,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598	3,281
電子記録債務	1,134	788
1年内返済予定の長期借入金	270	208
未払金	2,808	2,036
リース債務	656	745
未払法人税等	3,315	4,107
賞与引当金	1,098	1,368
その他	832	769
流動負債合計	12,713	13,305
固定負債		
長期借入金	355	179
長期未払金	612	612
リース債務	2,588	2,380
繰延税金負債	234	230
役員退職慰労引当金	61	64
退職給付に係る負債	1,795	1,716
その他	151	187
固定負債合計	5,799	5,371
負債合計	18,513	18,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,422	6,422
資本剰余金	7,736	7,744
利益剰余金	54,635	62,327
自己株式	△1,915	△2,621
株主資本合計	66,879	73,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	74
為替換算調整勘定	1,105	2,030
退職給付に係る調整累計額	48	137
その他の包括利益累計額合計	1,502	2,242
新株予約権	64	64
純資産合計	68,446	76,179
負債純資産合計	86,959	94,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	64,108	71,389
売上原価	40,315	44,848
売上総利益	23,792	26,541
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,063	2,854
設計委託費	114	102
役員報酬	533	395
給料及び手当	2,792	3,348
賞与引当金繰入額	552	841
退職給付費用	207	97
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
法定福利費	562	733
旅費及び交通費	338	429
支払手数料	432	479
減価償却費	252	274
その他	3,911	4,943
販売費及び一般管理費合計	11,766	14,507
営業利益	12,026	12,033
営業外収益		
受取利息	105	133
受取配当金	18	10
為替差益	—	652
受取保険金	142	162
補助金収入	207	101
受取補償金	96	—
固定資産売却益	190	16
その他	89	133
営業外収益合計	850	1,210
営業外費用		
支払利息	92	85
為替差損	316	—
固定資産除却損	140	204
その他	68	62
営業外費用合計	617	351
経常利益	12,259	12,892
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	4
投資有価証券売却益	—	660
負ののれん発生益	1,146	—
特別利益合計	1,146	664
特別損失		
投資関連損失	488	—
特別損失合計	488	—
税金等調整前当期純利益	12,917	13,556
法人税、住民税及び事業税	3,745	4,066
法人税等調整額	△316	△80
法人税等合計	3,428	3,985
当期純利益	9,489	9,571
親会社株主に帰属する当期純利益	9,489	9,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	9,489	9,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△273
為替換算調整勘定	△232	924
退職給付に係る調整額	△13	88
その他の包括利益合計	△214	740
包括利益	9,274	10,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,274	10,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,422	7,711	46,711	△107	60,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△1,895	△1,895
自己株式の処分		25		87	112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	25	7,924	△1,807	6,142
当期末残高	6,422	7,736	54,635	△1,915	66,879

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	1,338	62	1,717	68	62,522
当期変動額						
剰余金の配当						△1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,489
自己株式の取得						△1,895
自己株式の処分						112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31	△232	△13	△214	△3	△218
当期変動額合計	31	△232	△13	△214	△3	5,923
当期末残高	347	1,105	48	1,502	64	68,446

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,422	7,736	54,635	△1,915	66,879
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,571		9,571
自己株式の取得				△938	△938
自己株式の処分		7		231	238
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	7,691	△706	6,992
当期末残高	6,422	7,744	62,327	△2,621	73,872

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	347	1,105	48	1,502	64	68,446
当期変動額						
剰余金の配当						△1,879
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,571
自己株式の取得						△938
自己株式の処分						238
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△273	924	88	740	－	740
当期変動額合計	△273	924	88	740	－	7,732
当期末残高	74	2,030	137	2,242	64	76,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,917	13,556
減価償却費	3,451	3,627
のれん償却額	38	76
負ののれん発生益	△1,146	—
株式報酬費用	96	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	310	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	269
受取利息及び受取配当金	△123	△144
支払利息	92	85
為替差損益 (△は益)	9	△603
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△660
受取保険金	△142	△162
補助金収入	△207	△101
受取補償金	△96	—
投資関連損失	488	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,691	△650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	325	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,495	309
その他	△343	△923
小計	15,740	14,214
利息及び配当金の受取額	123	138
利息の支払額	△92	△84
保険金の受取額	142	162
補助金の受取額	—	13
補償金の受取額	96	—
法人税等の支払額	△2,601	△3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,408	10,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,520	△20
定期預金の払戻による収入	1,520	20
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△4,879
有形固定資産の除却による支出	△22	△36
有形固定資産の売却による収入	315	97
無形固定資産の取得による支出	△69	△105
無形固定資産の売却による収入	187	—
補助金の受取額	207	207
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,307	—
保険積立金の積立による支出	△2	—
保険積立金の解約による収入	74	119
その他	△58	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,829	△3,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△582	△286
リース債務の返済による支出	△656	△1,086
自己株式の取得による支出	△1,909	△938
配当金の支払額	△1,563	△1,878
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	△4,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	839	3,907
現金及び現金同等物の期首残高	21,421	22,260
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	22,260	26,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」及び「インダストリーインフラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。

また、連結子会社においては、前田工繊産資株式会社が合成樹脂製品、土木資材、建築資材、配管資材の製造・加工・販売を行っているほか、未来のアグリ株式会社が獣害対策製品及び農業資材の製造・販売、園芸用ハウス及び栽培システムの設計・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木製品等の製造・販売、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売、株式会社犀工房が幼稚園・保育園用備品、各種遊具等の企画・設計・製造・販売、株式会社鉤路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、連結子会社であるBBSジャパン株式会社が自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。また、未来コーセン株式会社がクリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	36,395	27,713	64,108	—	64,108
外部顧客への 売上高	36,395	27,713	64,108	—	64,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	4	11	△11	—
計	36,402	27,717	64,120	△11	64,108
セグメント利益	7,355	6,010	13,365	△1,339	12,026
セグメント資産	37,828	31,690	69,519	17,440	86,959
その他の項目					
減価償却費	1,006	2,354	3,361	90	3,451
のれんの償却額	38	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	777	1,306	2,083	21	2,105

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額90百万円は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	46,792	24,596	71,389	—	71,389
外部顧客への 売上高	46,792	24,596	71,389	—	71,389
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	0	7	△7	—
計	46,799	24,597	71,396	△7	71,389
セグメント利益	8,855	4,704	13,559	△1,526	12,033
セグメント資産	39,720	36,205	75,925	18,931	94,856
その他の項目					
減価償却費	1,255	2,284	3,539	87	3,627
のれんの償却額	76	—	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	801	4,510	5,311	654	5,966

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,931百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額87百万円は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額654百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	38	—	—	38
当期末残高	267	—	—	267

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	全社・消去	合計
当期償却額	76	—	—	76
当期末残高	190	—	—	190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当連結会計年度において、三井化学産資株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルインフラ事業」において負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は1,146百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,019.63円	1,141.39円
1株当たり当期純利益	139.93円	142.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.70円	142.43円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,489	9,571
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,489	9,571
普通株式の期中平均株式数（株）	67,815,852	67,089,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	109,270	107,544
（うち新株予約権（株））	(109,270)	(107,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。